

平成28年度事業計画について

事業の実施方針

近年の植物防疫を取り巻く情勢は、地球温暖化の進行や栽培環境の変化等により新奇の病害虫が県内に侵入する危険性が増し、難防除の病害虫が次々と発生するなど、病害虫の発生様相が複雑化・深刻化している。また他方では、食の安全・安心に対する消費者の関心の高まりや生産資材を始めとしたコストの上昇等、農産物の生産に係る様々な課題が生じている。

このような中、農産物の生産安定と品質向上を図り、ブランド産地の確立に資するためには、環境にも配慮しながら、病害虫発生予察情報を十分に活用するなど適切な病害虫防除の実施や、食の安全と安心に繋がる適正な農薬使用対策が重要となっている。

このため、当協会においては、宮崎県病害虫防除協議会が策定した「宮崎県病害虫防除の基本方針」を十分に踏まえ、関係機関団体と密接な連携を図りながら、農薬の適正使用及び事故防止対策の啓発、農業航空防除事業の推進及び新たな農薬・防除用資材等の実証展示ほの設置などによる病害虫及び雑草の効果的な防除の推進など、各種の事業に取り組む。

また、総合防除技術体系の確立に向けて、県の難防除病害虫対策事業に取り組むとともに、宮崎県植物防疫60周年記念事業実行委員会と連携して、「植物防疫60周年記念誌」の発行を行う。

事業の実施計画

1 農薬の安全・適正使用及び効率的な防除の推進(啓発事業)

病害虫防除に関わる関係法令を遵守するとともに、短期暴露評価制度の導入等情勢の変化に的確に対応し、農産物への農薬残留事故の回避及び農薬による環境汚染の防止を図り、農薬の安全で適正な使用による安定した農業生産及び生産環境を維持することを目的として、防除業者、農薬販売業者及びJA・県等の指導員などを対象にした各種研修会を開催するなど啓発活動を実施する。

特に、消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、人の健康へのリスクと環境負荷への軽減が求められており、「宮崎方式ICM技術」確立と普及に関する啓発活動を積極的に推進する。

また、病害虫発生の多様化と難防除病害虫の増加に対応した効果的な防除と安全な農薬使用を推進するため、発生予察情報の迅速で適切な提供、最新の防除技術及び農薬安全使用などに関する資料を作成し、的確な提供等に努める。

主な実施項目

- ① 農薬安全・適正使用等の各種研修会の開催
 - ・危被害防止研修会(対象者：農薬管理指導士等の防除・農薬販売業者他)
 - ・植物防疫研修会(対象者：JA・県等の指導員、農薬販売業者他)
- ② 病害虫発生予察情報の配布
- ③ 農薬安全・適正使用対策資料の作成・配布
- ④ 難防除病害虫などに関する防除対策資料の印刷・配布
- ⑤ 宮崎県植物防疫協会ホームページを活用した情報提供

2 農薬等展示ほ設置事業

「宮崎県病虫害・雑草防除等指導指針」や地域の防除暦策定の基礎資料とするため、新たに登録または適用拡大された農薬や病虫害防除に効果があると想定される資材等について、県と連携して展示ほの設置に取り組み、その防除効果、地域での適用性及び薬害の有無や作業性を確認し、普及性の実証を行う。

1) 農薬等展示ほ設置数 () は平成27年度分

区分	部門	農薬等数	展示ほ箇所数
農薬	水稲	46 (49)	72 (82)
	茶	2 (6)	6 (18)
	野菜	43 (62)	81 (91)
	花き	12 (13)	19 (31)
	果樹	6 (14)	15 (34)
	飼料作物	1 (1)	1 (2)
	飼料用イネ	5 (12)	11 (21)
資材	野菜	2 (2)	2 (3)
	茶	1 (0)	1 (0)
	果樹	1 (0)	1 (0)
	花き	1 (0)	2 (0)
合計	120 (159)	211 (282)	

※28年度は予定数(年度途中追加の見込み)であり、両年度とも前年度からの繰越分を含む。

2) 農薬等展示ほの設置及び成績に関する検討会の開催

- ・ 水稲除草剤の効果確認のための現地検討会
- ・ 農薬等の展示ほ成績及びに関する検討会
- ・ 農薬等の展示ほ設置計画に係る検討会

3) 農薬等展示ほ事故対策補てん事業

農薬等展示ほの設置事業において、薬害等の事故が発生した場合に、展示ほ設置農家等に対して準備金を活用した損害の補てんを行う。

3 農業航空防除事業

航空防除は、担い手の減少と高齢化が進む中、生産コストの低減及び効率性の面から非常に有効な防除手段であるが、一方で広域一斉防除に伴う危被害防止対策や農薬ドリフト防止対策の徹底が課題となる。

このため、農業航空事業を継続実施する地域において、農薬の安全・適正使用対策、農薬の飛散防止対策及びヘリコプターの安全運航確保対策を徹底するための検討会等を開催し、危被害防止・安全対策を推進する。

また、農薬の登録失効により平成25年度から事業を中止した地域と品目が発生しており、新たな農薬が使用できるよう登録拡大に向けた取組に協力する。

1) 防除予定面積

(延べ面積)

作物名	実施団体名	28年度計画	27年度実績
水 稲	こばやし農業協同組合	220ha	220ha

2) 危被害防止・安全対策

航空防除実施地区を対象とした「農業航空防除事業推進会議」を開催するとともに安全対策の手引書等を配布し、安全対策に努める。

また、安全対策推進費を実施団体に交付して、危被害の未然防止対策をの推進を図る。

3) 農業航空事故対策補てん事業

農業航空防除事業については、危被害防止等の安全対策に細心の注意を払って実施しているが、万一生じた事故に対しては、準備金等を活用して損害の補てんを行う。

4 各種印刷物等の作成・配布

印刷物等	配布先等
病虫害発生予察情報 3,500 部 予報、注意報、警報、特殊報 防除情報	県内関係機関・団体、正会員、 賛助会員、各県農業試験場、 農水省及び関係出先機関
病虫害・雑草防除等指導指針 1,100 部	県内関係機関・団体、 農薬販売業者、防除業者等
農薬安全対策・適正使用啓発資料	県内関係機関・団体、 農薬販売業者、防除業者等
病虫害防除対策資料	県内関係機関・団体、 農薬販売業者、防除業者等
農業航空防除危被害防止・安全 対策資料 50 部	県内関係機関・団体、
農薬展示ほ成績書 120 部	支庁・振興局（普及センター）、 賛助会員、総合農試等
植物防疫協会ホームページの運営	県内関係機関・団体、 農薬販売業者、防除業者、農家等

5 植物防疫に関する調査研究の実施

病虫害の総合防除技術の確立に向けて、その基礎となる新たな病虫害防除技術の情報収集、啓発及び活用を図る。

6 宮崎県植物防疫 60 周年記念事業の実施

昭和 25 年に制定された植物防疫法に基づき、昭和 28 年に病虫害防除所が設置され、植物防疫協会も発足した。平成 25 年にはともに 60 周年を迎えており、これを機に植物防疫事業の新たな展開を図る契機とするため、平成 26 年度には大会を開催するなどの記念事業を実施しており、平成 28 年度も関連する事業に取り組む。

平成 28 年度の事業内容：記念誌の発刊、画像データの収集・整理